

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	583,949	555,249	1,239,006
経常損失(千円)	191,633	254,716	250,796
四半期(当期)純利益(千円)	1,817,045	369,606	1,646,276
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,892,130	117,664	1,987,269
純資産額(千円)	3,892,639	4,092,810	3,975,146
総資産額(千円)	4,146,218	4,823,409	4,350,106
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11,907.09	2,422.03	10,788.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	93.8	84.8	91.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	312,820	42,941	88,507
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	247,014	1,620,200	43,438
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,788	1,098	5,626
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,118,674	2,060,545	426,076

回次	第15期 第2四半期連結会計期間	第16期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12,880.84	3,862.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

2012年7月において、持分法適用会社株式会社サイバークラク研究所が事業運営を停止いたしました。今後は、同様の事業化を当社において進めていく予定です。なお、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

2012年7月において、持分法適用会社株式会社サイバークラク研究所が事業運営を停止したことにより、投下資本額に対し全額の評価損を計上したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「 B 関連会社株式会社サイバークラク研究所について」は消滅しております。

2012年8月において、売却を制限されていた株式（米国 NASDAQ上場）の全てを公開買付けにより売却したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「 株式売却の制限」は消滅しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術受入契約の変更

契約会社名	相手方の名称	国名	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社アドバンスト・メディア（当社）	Multimodal Technologies, LLC	米国	THIRD SUPPLEMENTAL AGREEMENT（補足契約書3）	平成24年9月30日	向こう8ヶ年分のロイヤリティを本契約の締結と同時に、一括して定額で前払いするもの	平成24年9月30日から平成32年9月30日まで

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当社グループは、人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代」を拓くべく第2次中期経営計画を推進しております。当連結会計年度は、ソリューションとプロダクトの商品力強化による拡販と新機軸サービス事業に取り組んでまいります。

そのような中、売上高に関しましては、クラウド事業部においてスマートフォンやタブレット端末の普及を想定した商品開発および営業活動が奏功し、ライセンス収入が当初計画を大幅に上回りました。あわせて、CTI事業部および医療・公共事業部においても、ほぼ計画どおり案件獲得が進み当初計画を上回りました。一方、連結子会社AMIVOICE THAI CO., LTD.において、予定していた受注を第3四半期以降に持ちこしたため、当初計画を下回りました。

損益に関しましては、クラウド事業部のライセンス収入が増加したことにより当初計画以上の粗利益率となりました。また、保有していたMModal, Inc.（米国）株式全てを売却したため、特別利益として投資有価証券売却益663百万円を計上いたしました。一方、当第2四半期連結会計期間にMModal, Inc.の株式売却代金を米ドルで受領したこと等により為替の変動が影響し、為替差損69百万円（第1四半期連結会計期間の為替差損24百万円）を計上いたしました。また、第1四半期連結会計期間に発生した持分法による投資損失97百万円を営業外費用に計上いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は555百万円（前年同四半期は売上高583百万円）、営業損失は154百万円（前年同四半期は営業損失195百万円）、経常損失は254百万円（前年同四半期は経常損失191百万円）、四半期純利益は369百万円（前年同四半期は四半期純利益1,817百万円）となりました。

音声事業のうち各事業部別の状況は、以下のとおりであります。

##### CTI事業部

CTI事業部においては、中核商品「AmiVoice® Communication Suite」にオペレーターの対応品質を自動評価する新機能を追加するなど、機能拡張や提供価格と商品の最適化・多様化など、案件獲得のための施策を推進いたしました。

##### クラウド事業部

クラウド事業部においては、スマートフォンやタブレット端末の普及を想定した商品開発および営業活動が奏功し、ライセンス収入が当初計画を大幅に上回りました。

##### 医療・公共事業部

医療分野においては、音声認識によって手軽に電子カルテに文字入力ができる「AmiVoice® Ex7」シリーズに、精神科向け「AmiVoice® Ex7 MentalCare」をラインナップに追加するなど製品拡販を推進いたしました。

また、議事録分野においては、当第2四半期連結会計期間において、福島県相馬市議会をはじめ新たに地方自治体5件の案件を獲得いたしました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,634百万円増加し、2,060百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は42百万円（前年同四半期は312百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益408百万円を計上し、投資有価証券売却益の計上663百万円、持分法による投資損失97百万円があり、売上債権が85百万円減少、未払金が64百万円増加したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は1,620百万円（前年同四半期は247百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1,324百万円と関係会社株式の売却による収入370百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1百万円（前年同四半期は2百万円の使用）となりました。これはリース債務の返済による支出1百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、97百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	358,000
計	358,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	152,602	152,602	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	152,602	152,602	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	152,602	-	4,585,097	-	3,051,797

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
鈴木 清幸	千葉県浦安市	11,100	7.27
(株)ニチイ学館	東京都千代田区神田駿河台 2 丁目 9 番地	10,250	6.71
今西 信幸	東京都武蔵野市	1,919	1.25
山口 憲一	東京都大田区	1,862	1.22
富士通セミコンダクター(株)	神奈川県横浜市港北区新横浜 2 丁目10番地 23号	1,500	0.98
(株)サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369番地	1,270	0.83
旭産業(有)	東京都中央区築地 4 丁目 4 番地14号	975	0.63
ひろぎんウツミ屋証券(株)	広島県広島市中区立町 2 丁目30	943	0.61
(株)SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番地 1 号	861	0.56
菊岡 健	愛知県名古屋市中熱田区	800	0.52
計	-	31,480	20.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 152,602	152,602	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	152,602	-	-
総株主の議決権	-	152,602	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,026,076	2,660,545
受取手形及び売掛金	371,323	285,876
商品及び製品	4,848	12,834
仕掛品	371	22,682
原材料及び貯蔵品	469	14,645
未収入金	387,120	106,899
その他	52,101	107,643
貸倒引当金	3,482	1,785
<b>流動資産合計</b>	<b>1,838,828</b>	<b>3,209,342</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>建物</b>		
建物	67,979	67,979
減価償却累計額	35,171	35,171
減損損失累計額	32,807	32,807
<b>建物(純額)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>その他</b>		
その他	96,006	96,343
減価償却累計額	80,621	81,146
減損損失累計額	11,992	11,982
<b>その他(純額)</b>	<b>3,391</b>	<b>3,214</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,391</b>	<b>3,214</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	12,619	5,170
<b>無形固定資産合計</b>	<b>12,619</b>	<b>5,170</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,921,558	829,922
敷金及び保証金	74,042	74,007
長期前払費用	206,861	531,629
長期未収入金	293,703	170,777
その他	465	138
貸倒引当金	1,363	792
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,495,267</b>	<b>1,605,682</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,511,278</b>	<b>1,614,067</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,350,106</b>	<b>4,823,409</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	69,905	56,973
未払金	35,664	489,334
リース債務	1,381	261
未払法人税等	19,881	47,721
前受金	66,014	88,996
その他	30,674	34,215
流動負債合計	223,523	717,503
固定負債		
リース債務	178	112
資産除去債務	6,897	6,959
繰延税金負債	144,360	6,022
固定負債合計	151,436	13,095
負債合計	374,960	730,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,585,097	4,585,097
資本剰余金	3,577,231	3,577,231
利益剰余金	4,444,627	4,075,020
株主資本合計	3,717,701	4,087,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,691	9,486
為替換算調整勘定	5,296	6,033
その他の包括利益累計額合計	255,394	3,452
新株予約権	2,050	2,050
純資産合計	3,975,146	4,092,810
負債純資産合計	4,350,106	4,823,409

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	583,949	555,249
売上原価	229,380	183,898
売上総利益	354,569	371,350
販売費及び一般管理費	549,635	525,681
営業損失( )	195,066	154,330
営業外収益		
受取利息	2,789	1,449
有価証券利息	-	9,388
持分法による投資利益	22,233	-
関係会社株式売却に伴う精算分配金	-	54,171
雑収入	408	16
営業外収益合計	25,432	65,025
営業外費用		
支払利息	167	43
持分法による投資損失	-	97,368
為替差損	12,422	69,857
デリバティブ評価損	3,325	-
貸倒引当金繰入額	6,082	1,857
営業外費用合計	21,998	165,411
経常損失( )	191,633	254,716
特別利益		
投資有価証券売却益	-	663,630
関係会社株式売却益	2,008,502	-
持分変動利益	2,848	-
特別利益合計	2,011,350	663,630
特別損失		
固定資産除却損	8	-
その他	7,442	-
特別損失合計	7,451	-
税金等調整前四半期純利益	1,812,265	408,913
法人税、住民税及び事業税	1,900	38,537
法人税等調整額	6,680	769
法人税等合計	4,780	39,307
少数株主損益調整前四半期純利益	1,817,045	369,606
四半期純利益	1,817,045	369,606

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,817,045	369,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,663	251,205
為替換算調整勘定	2,825	737
持分法適用会社に対する持分相当額	81,574	-
その他の包括利益合計	75,084	251,942
四半期包括利益	1,892,130	117,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,892,130	117,664
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,812,265	408,913
減価償却費	30,521	9,212
投資有価証券売却損益(は益)	-	663,630
貸倒引当金の増減額(は減少)	191,421	2,268
受取利息及び受取配当金	2,789	10,837
支払利息	167	43
関係会社株式売却損益(は益)	2,008,502	-
持分法による投資損益(は益)	22,233	97,368
持分変動損益(は益)	2,848	-
持分法適用会社からの配当金の受取額	122,450	-
関係会社株式売却に伴う精算分配金	-	54,171
デリバティブ評価損益(は益)	3,325	-
固定資産除却損	8	-
為替差損益(は益)	13,699	69,929
売上債権の増減額(は増加)	385,816	85,446
たな卸資産の増減額(は増加)	10,440	44,472
前払費用の増減額(は増加)	3,323	1,543
長期前払費用の増減額(は増加)	-	14,775
破産更生債権等の増減額(は増加)	195,150	-
仕入債務の増減額(は減少)	43,672	12,931
未払金の増減額(は減少)	1,690	64,703
未払費用の増減額(は減少)	1,545	2,783
その他	12,954	13,017
小計	311,866	23,661
利息及び配当金の受取額	2,129	14,167
利息の支払額	167	81
法人税等の支払額	4,224	4,267
法人税等の還付額	3,217	2,612
その他	-	54,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,820	42,941

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600,000	-
定期預金の払戻による収入	600,000	-
関係会社株式の売却による収入	823,482	370,837
有形固定資産の取得による支出	815	800
投資有価証券の取得による支出	574,096	74,878
投資有価証券の売却による収入	-	1,324,460
貸付けによる支出	2,223	-
貸付金の回収による収入	320	600
敷金及び保証金の差入による支出	132	1
敷金及び保証金の回収による収入	497	-
その他	16	16
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>247,014</b>	<b>1,620,200</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	2,788	1,098
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,788</b>	<b>1,098</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>16,030</b>	<b>27,574</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	541,015	1,634,469
現金及び現金同等物の期首残高	577,658	426,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,118,674	2,060,545

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	- 千円	2,047千円

2 偶発債務

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当社グループの保有していたMultimodal Technologies, Inc.の全株式のMedQuist Holdings, Inc.（現 MModal Inc.）への譲渡に関連し、当該契約の前提となる事項（登記事項・資本構成関係等）に対する表明保証に相違がある場合には、その内容に応じて補償が生じることになります。また、知的財産における侵害・不正使用、債務不履行等に関する補償対象項目に対し、期限15ヶ月・金額13,000千米ドルを上限とする条項が付されております。上記金額のうち、当社は譲渡時の持分比率に応じた額の補償義務を負っております。

当第2四半期連結会計期間（平成24年9月30日）

当社グループの保有していたMultimodal Technologies, Inc.の全株式のMedQuist Holdings, Inc.（現 MModal Inc.）への譲渡に関連し、当該契約の前提となる事項（登記事項・資本構成関係等）に対する表明保証に相違がある場合には、その内容に応じて補償が生じることになります。また、知的財産における侵害・不正使用、債務不履行等に関する補償対象項目に対し、期限15ヶ月（平成24年11月まで）・金額13,000千米ドルを上限とする条項が付されております。上記金額のうち、当社は譲渡時の持分比率に応じた額の補償義務を負っております。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与手当	188,275千円	194,142千円
研究開発費	99,180	97,836
支払手数料	52,633	54,463

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,718,674千円	2,660,545千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	600,000	600,000
現金及び現金同等物	1,118,674	2,060,545

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第 2 四半期連結会計期間において関係会社株式を譲渡し、関係会社株式売却益2,008,502千円を特別利益に計上いたしました。この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において利益剰余金が 4,261,225千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 9 月30日)及び当第 2 四半期連結累計期間(自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 9 月30日)

当社グループは音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

現金及び預金及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,026,076	1,026,076	-
(2) 投資有価証券	1,824,189	1,824,189	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価について株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	97,368

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,660,545	2,660,545	-
(2) 投資有価証券	829,922	829,922	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価について債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	0

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	674,491	1,044,051	369,560
(2) 債券 社債	744,646	780,137	35,491
合計	1,419,138	1,824,189	405,051

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
債券 社債	815,183	829,922	14,739

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11,907円09銭	2,422円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,817,045	369,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,817,045	369,606
普通株式の期中平均株式数(株)	152,602	152,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社アドバンスト・メディア  
取締役会 御中

### 海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。